

[5] ガ ー ナ

1. ガーナの概要と開発課題

(1) 概要

クフォー政権は、民主主義と法の支配に基づくグッド・ガバナンスの推進により内政の安定を確保すると同時に、経済成長を原動力とした社会経済開発・貧困削減の実現に取り組んでいる。外交面では善隣友好政策をとり、国連平和維持活動に積極的に参加すると同時に、西アフリカ諸国の和平推進にも積極的に貢献してきた。2007年2月より約1年間、AU議長を務めた。今後は、クフォー大統領の任期終了に伴い2008年12月に行われる大統領選挙のプロセスと結果が注目される。

経済面では、1980年代の構造調整プログラムで一定の成果を挙げ、優等生と評された。2007年には6.3%のGDP成長率を記録し、近年はマクロ経済も概ね安定していたが、2008年に入ってから原油価格高騰の影響等によりインフレ率が上昇している。貧困層の割合は、1991/1992年の51.7%から2005/2006年の28.5%に減少している。一方で、経済構造は依然として、少数の伝統的輸出産品（カカオ、金、木材）に依存した脆弱な体制にあるほか、エネルギー不足問題、及び貧富の格差拡大が深刻化している。ガーナ政府は2007年にユーロ国債市場に参入し、750百万ドルの国債発行による収入の一部をエネルギー及び道路計画に投入した。また、2007年に石油が採掘されたことに伴う中長期的な国家歳入への影響も今後注目される。

ガーナは2001年拡大HIPCイニシアティブへの参加を決定し、2004年には拡大HIPCイニシアティブ完了時点に達成した。これにより我が国は、同年12月、同国のODA債務1046.78億円、2006年11月に適格な付保商業債務2.74億円を免除している。

(2) 「ガーナ貧困削減戦略文書II（GPRSII：Growth and Poverty Reduction Strategy II）」

(イ) ガーナ版 PRSP である GPRS は、ガーナの開発政策の基本文書としてドナーにも共有され、政府、ドナー及びその他関係者が協調して実施に取り組むことが合意されている。ガーナは2006年に、貧困削減を主目標としていた GPRSI（対象期間2003年～2005年）を改訂し、より成長志向の強い GPRSII（対象期間2006年～2009年）を発表した。

(ロ) GPRSII においては、2015年までの中所得国入りを目標に、「民間部門の競争力強化」「人的資源開発と基礎サービス改善」「行政能力」を重点課題とし、それぞれ、農工業部門を念頭においた制度及びその他インフラの改善；教育、保健、衛生、住環境、人口管理面における向上；民主化の促進と国家システムの能力強化に力を入れることとしている。

ガ ー ナ

表－1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	23.0	15.6
出生時の平均余命	(年)	60	57
G N I	総 額 (百万ドル)	12,813.38	5,773.66
	一人あたり (ドル)	510	380
経済成長率	(%)	6.2	3.3
経常収支	(百万ドル)	-1,040.21	-223.20
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	3,192.21	3,734.36
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	5,125.38	983.20
	輸 入 (百万ドル)	8,286.49	1,505.50
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-3,161.11	-522.30
政府予算規模（歳入）	(十億セディ)	—	239.50
財政収支	(十億セディ)	—	—
債務返済比率（DSR）	(対GNI比, %)	2.0	6.3
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	21.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	52.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.7	0.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,175.60	559.72
面 積	(1000km ²) ^(注2)	239	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		第2次PRSP策定済（2006年6月）／HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)		14,860.62	10,304.34
	対日輸入 (百万円)		13,337.06	10,147.66
	対日収支 (百万円)		1,523.56	156.68
我が国による直接投資 (百万ドル)			—	—
進出日本企業数			2	1
ガーナに在留する日本人数 (人)			321	200
日本に在留するガーナ人数 (人)			1,884	598

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	44.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.6(1998-1999年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	22(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	57.9(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	65(2004年)	54(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.99(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	65.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	68(2005年)	111(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	112(2005年)	186(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	560(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	2.3 [1.9-2.6](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	380(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	15,344(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	75(2004年)	55
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	18(2004年)	15
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.7(2005年)	6.2
人間開発指数 (HDI)		0.553(2005年)	0.517

注) []内は範囲推計値。

2. ガーナに対するODAの考え方

(1) ガーナに対するODAの意義

ガーナは、多くのアフリカ諸国が民主化の失敗や貧困と紛争の悪循環に陥る中、政治的・社会的安定を保ち、国内の政治・経済改革に積極的に取り組むと共に、西アフリカの平和構築にも主導的役割を果たしている。国内では依然として多くの開発課題を抱えているが、ガーナにおける開発の成否は、民主的な政治・経済運営が貧困削減につながることを実証する試金石であると共に、アフリカにおける成功モデルの確立という意味でも極めて重要である。

またガーナ政府は、マクロ経済の安定が達成されたことを受け、GPRSIIにおいては経済成長に重点を置いているが、これは我が国のODA中期政策、並びにTICADIVにおいて重要性が確認された「成長の加速化」と一致する。このような方針に沿って積極的取組を行っているガーナに対しては、我が国の支援効果も期待できることから、アフリカにおけるモデルケースとして積極的に支援していく意義は大きい。

(2) ガーナに対するODAの基本方針

(イ) 我が国は、ガーナの拡大HIPCイニシアティブ参加や、援助協調の進展など、援助環境が大きく変化したことを受け、改めてガーナの開発ニーズや我が国の比較優位を発揮できる分野を検討して、2006年、国別援助計画を改訂した。新国別援助計画においては、GPRSIIの方向性である「貧困削減を伴った経済成長」を基本目標に、「地方・農村部の活性化」及び「産業育成」を重点開発課題に絞り込み、課題達成型の構成を採用すると共に、ガーナ側のオーナーシップの尊重や自助努力涵養の観点から、特に自立的経済成長のための、人づくりと経済社会基盤を含む基本環境の整備を重視している。

(ロ) 特に「選択と集中」の観点から、対象地域や事業を厳選し、ガーナ政府や他ドナーとの連携を図っている。また、大型インフラ案件については、中長期的な視野に立ち、大局的な開発効果を考慮して実施していく。

円借款については、同国の債務持続可能性及びガバナンスの確保、並びにNEPADによる地域インフラ整備の動きも踏まえつつ、将来的な再開可能性を検討していく。

(3) 重点分野

ガーナ政府が策定したGPRSIIの重点課題を念頭に、「地方・農村部の活性化」及び「産業育成」を我が国の

ガ ー ナ

対ガーナ国別援助計画における重点開発課題としている。多様な援助ツールを活用すると共に、プログラム形成を積極的に検討し、同課題の達成を目指す。同時に、成果の持続性の確保や自律的開発に不可欠な「行政能力向上・制度改善」を、課題達成への貢献度を踏まえて選択的に支援していく。

- (イ) 地方・農村部の活性化：小規模農家の生活基盤を強化し、所得向上を図るため、これら農家の生産性向上や基盤整備、農産物の加工・流通までを視野に入れた農業振興プログラムに取り組むと共に、農工間の連携を促進し、後述の産業育成も念頭においた支援を行う。また、貧困からの脱却を図り、成長を目指す前提として、保健医療や教育を中心とした社会サービスの改善を図るための基礎生活改善プログラムに取り組む。いずれも、支援に際しては北部の貧困地域に重点をおく。
- (ロ) 産業育成：雇用創出と所得向上を通じて、持続的な貧困削減と経済成長を支えるため、民間セクター開発プログラムのもとで中小零細企業振興、ビジネス環境改善、経済インフラ整備支援に取り組み、域内・国際市場をも念頭においた、民間セクター主導による産業競争力の強化を図る。実施にあたっては、地域性と農工間の連携に留意する。また、産業振興に必要な人材の育成を行うため、初中等理数科教育から技術教育・職業訓練を一貫して支援する産業人材育成プログラムに取り組む。
- (ハ) 行政能力向上・制度改善：上記課題の達成を促進し、また成果の持続性を確保するために、要所に関わる中央及び地方行政機関の選択的な能力強化と制度整備を支援する。

3. ガーナに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のガーナに対する無償資金協力は34.43億円（交換公文ベース）、技術協力は20.16億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款1,250.91億円、債務免除1049.52億円、無償資金協力780.53億円（以上、交換公文ベース）、技術協力383.58億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2007年度には、経済インフラ整備として、首都アクラにつながる主要幹線道路の国道1号線のカソア＝ヤモランサ間の98.2kmの改修を目的とした「幹線道路改修計画」第2期を平成15年度より引き続き実施したほか、電化率の低い地方部ガーナ中部の中央州アッパーデンチラ地区を対象に配電網の整備を行う「地方電化計画」を実施した。

また、子供の主な死亡原因であるマラリアの対策のために、ユニセフを経由して5歳未満児死亡率の高い4州（中央、北部、北東部、北西部州）において、妊産婦及び5歳未満児に対し、蚊帳の配布を行う「小児感染症予防計画」を実施したほか、干魃及び洪水の被害による食糧不足の緩和のための食糧援助を実施した。

さらに、ガーナ政府の経済構造改善を支援するため、セクター・プログラム無償資金協力を実施した。

2007年度には、一般財政支援プログラムに参加より開発政策の方向性についてインプットを行い、我が国の二国間支援との相乗効果を高めるため、我が国のガーナに対する初の財政支援である貧困削減戦略支援無償資金協力を実施した。

上記のほか、教育、保健等の分野において草の根・人間の安全保障無償資金協力を7件実施した。

(3) 技術協力

2007年度には、国産米生産の振興のための開発調査「コメ総合生産・販売調査」を実施している。

また、保健分野では、ガーナ政府が重視する保健サービスのアクセス・質の向上やHIV/エイズなどの感染症対策として技術協力プロジェクト「国際寄生虫対策西アフリカセンター」、「ギニアウォーム撲滅支援」、「マスメディアを通じたエイズ協力」を実施しているほか、北部貧困地域における保健サービスの強化のため技術協力プロジェクト「アッパーウエスト州地域保健強化計画」を実施した。

さらに、中小企業振興に資する政策の策定・実施・監理能力の強化に取り組む技術協力プロジェクト「中小企業振興支援」のほか、シアバター、パーム油等の特定製品の生産や加工及び手工芸品の製造やこれらの流通を促進するためのマスター・プランを策定する開発調査「地場産業活性化計画」を実施している。また、技術協力プロジェクト「観光振興支援」を実施している。これらのほか、産業振興を担う人材を育成するため、技術協力プロジェクト「教育政策向上支援計画」、「現職教員研修政策実施支援計画」及び「太陽光発電普及のための人材育成計画」を実施している。

また、効率的な開発計画の策定及び着実に政策を実施していく行政能力強化のため専門家「開発計画・政策実施能力強化」を財務経済計画省に派遣している。

なお、技術協力プロジェクト「移行帯地域参加型森林資源管理計画」により、地域住民が持続的に森林資源を活用し、保全することを支援している。

このほか、我が国は 2007 年度ガーナに新規 44 名の JOCV を派遣した。

4. ガーナにおける援助協調の現状と我が国の関与

1990 年代後半より援助協調が進化したガーナでは、計 16 のセクター・グループ、及び 2003 年に成立した一般財政支援（MDBS : Multi-Donor Budget Support）の枠組みを中心に、政策対話、共同作業、及びドナー間の連携・調整が行われている。取り組み状況はセクターにより異なるが、セクター・プログラムを策定し、セクターワイド・アプローチ（SWAps : Sector-Wide Approaches）へ移行することが呼びかけられている。MDBS は、ドナー支援総額の約 4 分の 1 を占め、11 ドナー諸国・機関が参加する、援助協調の中心的機能の 1 つとなっており、中には保健のように、共通基金から MDBS への移行がみられるセクターもある。我が国は、2008 年より MDBS に参加している。

調和化・援助効果向上に向けた取組は、2005 年に政府及び我が国を含む諸ドナーが共同文書に署名して以降、活発化している。具体的には、各ドナーの事業が GPRSII のどの部分に協力しているのかを示す成果マトリクス（Result Matrix）、調和化アクション・プラン（G-HAP: Ghana Harmonization Action Plan）及びドナー支援額の概要をまとめた資料の 3 文書からなるガーナ・パートナーシップ戦略（GPS: Ghana Partnership Strategy）が策定され、ガーナ政府の予算編成開始に先立つタイミングで毎年改定されている。また、調和化関連の主要コミットメントについてリードドナーが設定され、支援額の通知、日当・宿泊費の調和化、ミッション派遣自粛期間（MFP: Mission Free Period）の設定、セクター・グループに関するガイドラインの策定、分析作業の成果の共有等の取組が行われている。2007 年には合同支援戦略（G-JAS: Ghana Joint Assistance Strategy）が策定され、我が国を含む 16 ドナーが署名した。2008 年 9 月にはガーナで調和化・援助効果向上に関するハイレベル・フォーラムが開催された。また、ガーナ政府の援助政策の策定やドナー間役割分担（DoL : Division of Labor）の作業等、関連の取組が活発に進んでいる。

ガーナにおける援助協調の特徴としては、各ドナーがそれぞれの比較優位及び関心を踏まえ、さまざまな援助モダリティや独自の政策対話を行うことを尊重しあう自由度が、現時点では基本的には確保されている点が挙げられる。ガーナ政府のオーナーシップに疑問を呈するドナーもあるが、取引費用の削減と開発効果向上に向けたガーナ政府自身の声は強まってきている。

我が国は、援助効果向上の観点から、パリ宣言の主要コミットメントに関する諸共同文書に署名し、セクター会合等にも参加するなど、GPRSII の各種目標の達成のため、事業の立案・実施の各段階で各ドナーとの協調を図っている。また、GPS その他の共同作業に参加しているほか、能力強化・技術協力に関するリードドナーとして、政府及び他ドナーとともに共同分析作業を牽引している。

5. 留意点

対ガーナ ODA の実施に際しては、今後は、ガーナにおける援助協調を巡る近年の環境の変化に対応しつつ、より成果を重視し、目的達成を意識したリソースの投入と、他ドナー及びガーナ政府との連携・協調の強化を図っていく必要がある。また、2008 年より参加している MDBS とセクター支援との連携強化により、MDBS の効果的活用を図っていく。国別援助計画を現地 ODA タスクフォースの活動指針として引き続き活用すると同時に、一層の選択と集中を図っていく必要がある。中長期的には、石油採掘や国際資本市場からの開発資金調達開始等により、ガーナの開発資金構造が変化する可能性もある点を注視していく。

ガ ー ナ

表－４ 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	－	22.19	15.55 (14.64)
2004年	(1,046.78)	25.27	18.74 (17.64)
2005年	－	34.34	19.43 (18.54)
2006年	(2.74)	40.26	23.33 (22.80)
2007年	－	34.43	20.16
累 計	1,250.91	780.53	383.58

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－５ 我が国の対ガーナ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	－	15.54	14.22	29.75
2004年	-888.18	989.27	14.32	115.42
2005年	－	28.03	16.19	44.22
2006年	－	24.66 (2.56)	18.99	43.66
2007年	－	27.13 (1.04)	19.35	46.48
累 計	-103.16	1,536.60 (3.60)	327.05	1,760.51

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。() 内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ガーナ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対ガーナ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	英国 122.49	米国 68.87	オランダ 59.58	デンマーク 51.48	ドイツ 33.98	23.55	404.98
2003年	英国 123.90	米国 83.93	オランダ 65.81	デンマーク 56.70	ドイツ 46.80	29.75	471.43
2004年	英国 280.03	オランダ 152.58	日本 115.42	米国 80.41	フランス 74.52	115.42	913.29
2005年	英国 119.74	オランダ 70.49	米国 66.90	ドイツ 66.44	デンマーク 56.07	44.22	602.80
2006年	英国 167.17	オランダ 96.96	米国 68.42	デンマーク 64.34	ドイツ 59.83	43.66	594.65

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対ガーナ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	IDA 76.82	IMF 53.89	CEC 42.44	AfDF 39.08	IFAD 5.49	20.3	237.99
2003年	IDA 243.55	CEC 71.23	AfDF 63.71	IMF 52.60	IFAD 6.30	27.4	464.78
2004年	IDA 288.03	CEC 63.52	AfDF 47.67	IFAD 7.69	GFATM 5.07	40.27	452.25
2005年	IDA 318.00	CEC 77.42	AfDF 53.34	GFATM 23.03	UNHCR 6.18	26.16	504.13
2006年	IDA 238.40	IMF 116.36	AfDF 103.78	CEC 61.88	GFATM 25.57	34.06	580.05

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	1,250.91億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	624.04億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	289.81億円 研修員受入 1,668人 専門家派遣 492人 調査団派遣 988人 機材供与 3,743.18百万円 協力隊派遣 772人
2003年	な し	22.19億円 幹線道路改修計画（国債1/2）（9.98） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（1.16） 小中橋梁建設計画（国債3/3）（1.36） 地方電化計画（2/2）（3.06） ノン・プロジェクト無償（5.00） 国立競技場に対するスポーツ器材供与（0.44） 草の根・人間の安全保障無償（19件）（1.20）	15.55億円（14.64億円） 研修員受入 113人（96人） 専門家派遣 29人（29人） 調査団派遣 25人（25人） 機材供与 76.4百万円（76.4百万円） 留学生受入 53人 （協力隊派遣）（19人） （その他ボランティア）（1人）
2004年	債務免除（1,046.78）	25.27億円 幹線道路改修計画（国債2/2）（17.78） 幹線道路改修計画（国債1/3）（1.13） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（1.18） セクター・プログラム無償資金協力（5.00） 草の根文化無償（1件）（0.01） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.17）	18.74億円（17.64億円） 研修員受入 138人（110人） 専門家派遣 30人（30人） 調査団派遣 48人（48人） 機材供与 142.27百万円（142.27百万円） 留学生受入 60人 （協力隊派遣）（37人） （その他ボランティア）（3人）
2005年	な し	34.34億円 幹線道路改修計画（国債2/3）（21.89） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（3.00） セクター・プログラム無償資金協力（5.00） 貧困農民支援（3.60） ガーナ大学に対する理化学機材供与（0.46） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.38）	19.43億円（18.54億円） 研修員受入 149人（109人） 専門家派遣 36人（34人） 調査団派遣 79人（79人） 機材供与 85.33百万円（85.33百万円） 留学生受入 54人 （協力隊派遣）（55人） （その他ボランティア）（5人）
2006年	債務免除（2.74）	40.26億円 幹線道路改修計画（国債3/3）（14.61） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（2.98） 地方電化計画（1/2）（6.78） アッパーウエスト州基礎的医療機材整備計画（1.63） セクター・プログラム無償資金協力（14.00） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.26）	23.33億円（22.80億円） 研修員受入 188人（122人） 専門家派遣 68人（66人） 調査団派遣 34人（34人） 機材供与 140.50百万円（140.50百万円） 留学生受入 56人 （協力隊派遣）（70人） （その他ボランティア）（5人）
2007年	な し	34.43億円 地方電化計画（2/2）（4.10） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（1.22） ノン・プロジェクト無償資金協力（セクター・プログラム無償）（15.00） 貧困削減戦略支援（3.38） 食糧援助（6.50） 貧困農民支援（3.70） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.54）	20.16億円 研修員受入 97人 専門家派遣 76人 調査団派遣 59人 機材供与 25.93百万円 協力隊派遣 44人 その他ボランティア 1人

ガ ー ナ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年 度までの 累計	1,250.91億円	780.53億円	383.58億円 研修員受入 2,202人 専門家派遣 727人 調査団派遣 1,233人 機材供与 4,213.62百万円 協力隊派遣 997人 その他ボランティア 15人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
8. 2004年度に無償資金協力「食糧援助（供与額2.24億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルキナファソ、ガーナ、マリである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
灌漑小規模農業振興計画	97. 8～04. 7
野口記念医学研究所感染症対策プロジェクト	99. 1～03.12
小中学校理科教科教育改善計画プロジェクト	00. 3～05. 2
地域保健総合改善プログラムプロジェクト	03.12～06.12
国際寄生虫対策西アフリカセンタープロジェクト	04. 1～08.12
移行帯地域参加型森林資源管理計画	04. 3～09. 3
農民参加型灌漑管理体制整備計画	04.10～06. 9
ギニアウォーム撲滅計画支援プロジェクト	04.12～07.11
保健セクター戦略情報システム構築支援プロジェクト	05. 3～06. 1
教育政策向上支援プロジェクト	05. 5～08. 5
中小企業振興支援プロジェクト	05. 9～08. 8
マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト	05.10～09. 9
現職教員研修政策実施支援計画プロジェクト	05.12～08.11
観光振興支援プロジェクト	06. 2～09. 2
アッパーウエスト州地域保健強化計画	06. 3～10. 2
技術教育制度化支援プロジェクト	07.10～11. 3
太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト	08. 2～10.12
公務員能力強化計画	07. 2～10. 2

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
北部再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査	05. 2～06. 5
地場産業活性化計画調査	06. 2～08. 1
コメ総合生産・販売調査	06. 6～08. 5
配電部門マスタープラン策定調査	07. 1～08. 5

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ババナウォコベ教育施設総合建設計画
北部州シアバター加工施設整備計画
オジャデ小学校建築計画
シメ公衆衛生計画
セント・フランシス・カレッジ小学校校舎建設計画
新タフォ病院手術棟増築計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は717頁に記載。

ガーナ、トーゴ、ベナン

